

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 群馬県高崎市栄町1-1

氏名 株式会社ヤマダ電機
代表取締役 三嶋 恒夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ヤマダ電機 代表取締役 三嶋 恒夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	群馬県高崎市栄町1-1				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	59 機械器具小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,096	kl	自動車の台数	台

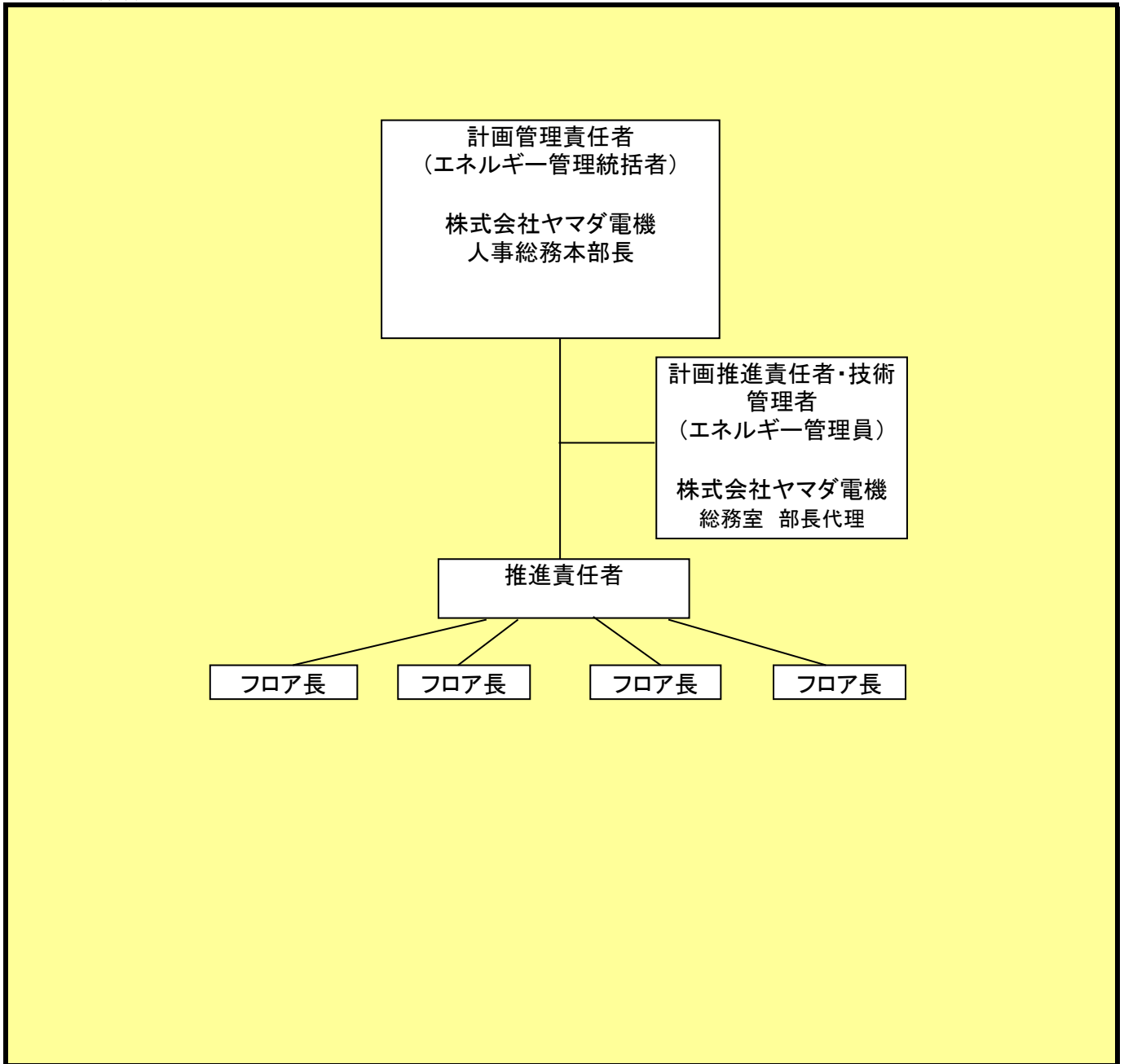
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <p>○環境問題は早急に取り組むべき人類共通の重大な課題であると認識し、省エネルギー・リサイクル等の活動に積極的に取り組みます。</p> <p>○具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">・省エネマニュアルの作成及び実行・省エネ勉強会の実施・事業所ごとにエネルギーの見える化システムの導入・空調制御装置等の省エネ機器の導入・店舗基本照明のLEDへの更新計画（Hf、FLRの蛍光灯をLEDに更新） 更新設備の選定理由は消費電力が50%程度削減できる見込みであり、かつ費用・品質面ですぐれているものを選定した。 <p>○計画期間</p> <p>設備の更新に関しては平成28年度より検討を開始し、平成29年度に実行計画の社内承認を取得した後に実施中。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社ヤマダ電機 本社
	所在地	群馬県高崎市栄町1-1
	閲覧可能時間	10:00~16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	9,548	t-CO ₂			基準原単位	59.86	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	9,529	t-CO ₂			目標原単位	59.26	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2019年度)	目標排出量	9,453	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	東日本大震災以前から積極的に省エネ推進をしてきている。 省エネ法で定める1%を削減目標とした。							
事業者全体としての 目標等	事業者全体としては、前年よりもエネルギー使用量が前年より超えないことを最低目標とし、 エネルギーコストの上昇も考慮しながら毎年数値目標を設定している。 その他ガスに関する目標は設定していない。							
第一年度 (2017年度)	排出量	8,325	t-CO ₂	削減率	12.8 %	排出原単位	53.04	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	7,987	t-CO ₂	削減率	16.2 %		削減率	11.4 %
目標等の達成状況 及び説明	すべての事業活動を通じて環境影響の把握を進め、事業活動を通じて発生する環境負荷の低減 に向けた省エネルギー活動を継続した効果が出ている。							
第二年度 (2018年度)	排出量	7,990	t-CO ₂	削減率	16.3 %	排出原単位	50.91	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	7,626	t-CO ₂	削減率	20.0 %		削減率	15.0 %
目標等の達成状況 及び説明	すべての事業活動を通じて環境影響の把握を進め、事業活動を通じて発生する環境負荷の低減 に向けた省エネルギー活動を継続した効果が出ている。							
第三年度 (2019年度)	排出量	7,325	t-CO ₂	削減率	23.3 %	排出原単位	46.27	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	6,926	t-CO ₂	削減率	27.3 %		削減率	22.7 %
目標等の達成状況 及び説明	すべての事業活動を通じて環境影響の把握を進め、事業活動を通じて発生する環境負荷の低減 に向けた省エネルギー活動を継続した効果が出ている。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	排出量に関しては設備の高効率化への更新や社員・従業員への省エネ意識を高めることで 全体のエネルギーコストを抑え削減を計画通りに実行した。 排出原単位の変動については建物延床面積としているため使用エネルギーの削減により排出原 単位も減っている。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満	4	5,292	3	4,106	2	3,272	2	2,867
500k1未満	8	4,256	8	4,219	9	4,718	10	4,458
合計	12	9,548	11	8,325	11	7,990	12	7,325

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	11/11	—	年度			実施済	11/11	—	年度			実施済	12/12	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	11/11	—	年度			実施済	11/11	—	年度			実施済	12/12	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	0/11	—	年度	管理・実施体制等検討中		未実施	0/11	—	年度	管理・実施体制等検討中		未実施	0/12	—	年度	管理・実施体制等検討中	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	10/11	—	2019年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より順次実施中	実施中	10/11	—	2019年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より順次実施中	実施中	10/12	—	2020年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より順次実施中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	2/3	—	2019年度		テナント店舗のためBEMS設置許可が下りずBEMS設置が進んでいない	実施中	1/2	—	2019年度		テナント店舗のためBEMS設置許可が下りずBEMS設置が進んでいない	実施中	1/2	—	2020年度		テナント店舗のためBEMS設置許可が下りずBEMS設置が進んでいない
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	0/3	—	2019年度		各店舗スタッフが3カ月1回間隔で実施 点検票等はなし	実施中	0/2	—	2019年度		各店舗スタッフが3カ月1回間隔で実施 点検票等はなし	実施中	0/2	—	2020年度		各店舗スタッフが3カ月1回間隔で実施 点検票等はなし
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	0/3	—	2019年度		主任技術者の点検票の管理を実施中	実施中	0/2	—	2019年度		主任技術者の点検票の管理を実施中	実施中	0/2	—	2020年度		主任技術者の点検票の管理を実施中
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	11/11	—	年度			実施済	11/11	—	年度			実施済	12/12	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場はナン立駐、平置きのみ		非該当	/	—	年度	地下駐車場はナン立駐、平置きのみ		非該当	/	—	年度	地下駐車場はナン立駐、平置きのみ	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	0/11	—	2019年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より店舗基本照明は実施それ以外の照明は検討中	実施中	0/11	—	2019年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より店舗基本照明は実施それ以外の照明は検討中	実施中	0/12	—	2020年度		店舗基本照明のLED化2014年度6月より店舗基本照明は実施それ以外の照明は検討中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	0/11	—	2019年度		管理・実施体制等検討中	実施中	0/11	—	2019年度		管理・実施体制等検討中	実施中	0/12	—	2020年度		管理・実施体制等検討中
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無		非該当	/	—	年度	該当設備無	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)				
		%												
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額	
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)			
					種別	使用量			単位	種別				使用量
														千円
														千円
														千円
														千円
														千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	399	サミットエナジー(株) 東京電力エナジーパートナー(株)
2					
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	事業所のエネルギーの見える化 省エネ勉強会の実施 店舗基本照明の調光装置の設定変更（照明反射板設置）及び間引き点灯 照明点灯時間抑制のためのタイマー化 デマンド・スケジュール・温度による空調運転管理
計画期間内に実施する対策	クールビズの実施（7月1日～10月31日） 営業終了後、1時間以内退店の推進
第一年度実績	クールビズの実施（7月1日～10月31日） 営業終了後、1時間以内退店の実施
第二年度実績	クールビズの実施（7月1日～10月31日） 営業終了後、1時間以内退店の実施
第三年度実績	クールビズの実施（7月1日～10月31日） 営業終了後、1時間以内退店の実施

14 実施状況等に対する自己評価

基準年度以前から積極的に省エネに取り組んでいる。 運用面の徹底は継続していくも、省エネ施策として、設備改善が大きな効果を出すと考えている。
--